

1-1  
子育て・教育の充実

私立認可保育所の整備等

実計

重点

予算額 33 億 7,834 万 8 千円

副題：待機児解消を目指すとともに、

仕事と育児を両立できる保育の受け皿を確保します

ポイント

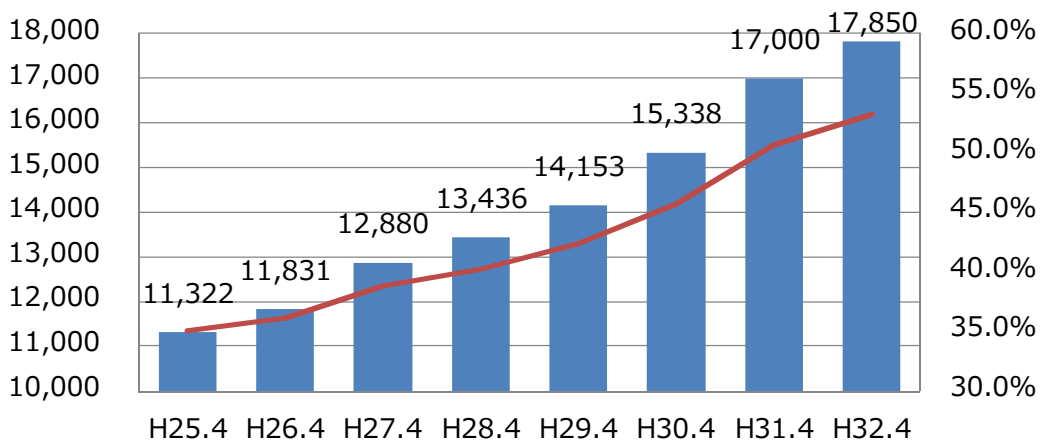
保育を必要とするすべてのお子さんをお預かりできる保育環境を目指し、私立認可保育所の整備により保育サービス定員 850 名の拡充を目指します。

合わせて、保育の質の維持向上を図るため、保育人材確保の支援を引き続き行います。

事業概要

1 認可保育所の整備 16 施設 19 億 6,800 万円

仕事を続けながら、安心して子育てのできる環境整備に向け、16 施設を開設します。また、新規開設当初には、空きが生じることの多い 4・5 歳児の定員分を 1・2 歳児の定期利用保育に活用することで、合わせて 850 名の拡充を目指します。



■ 保育定員 (H31・H32は見込)    — 就学前人口における保育所整備率

2 保育士人材確保の支援 14 億 1,034 万 8 千円

保育士応援手当、保育士宿舍借り上げ支援等を継続して実施し、保育士に対する給与や住居面等の処遇改善を通して、事業者の保育人材の確保・定着を支援します。

問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	副参事	上記 1	早田 電話 5744-1613 (保育基盤整備担当)
	課長	上記 2	間 電話 5744-1317 (保育サービス推進担当)
	担当者	上記 1	大谷 電話 5744-1277
		上記 2	池上 電話 5744-1277

借地を活用した認可保育所等設置支援 **新規** **実計** **重点**

予算額 1,750 万円

副題：5年間の借地料助成により、私立認可保育所の整備を支援します

**ポイント**

田園調布及び長原駅前借地により計画されている私立保育所の開設・運営を支援するため、都の制度を活用して、開設後5年間の借地料を助成します。  
(都3/4 区1/8 事業者1/8)

**事業概要**

**1 借地料の助成（開設後5年間）**

国有地や民有地を借り受けて新たに保育所等を整備する事業者に対して、土地借地料の一部を助成することにより、開設時の安定的な運営を支援し、保育の質の確保・向上を目指します。

875万円×2施設  
借地料（上限額年1,000万円）の8分の7



田園調布開設予定園



長原駅前開設予定園

問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	副参事	早田	電話 5744-1613（保育基盤整備担当）
	担当者	大谷	電話 5744-1277

## 病児・病後児保育の充実

重点

予算額 1億2,801万3千円

副題：病児・病後児を一時的に預かる保育施設の定員を大幅に拡充します

### ポイント

待機児童解消に向けた保育所の増設、定員の拡充に伴い、病気等で集団保育が困難な児童を一時的に預かる「病児・病後児保育」に対するニーズが高まっています。このニーズに応えるため、病児・病後児保育施設の定員拡充を図り、保護者の就労と児童の健全な育成を、より一層支援します。

### 事業概要

#### 1 病児・病後児保育

区が委託する医療機関に併設された専用スペースや医療機関と提携した保育室の専用スペースで、病気のため保育園に登園できない児童を一時的に預かります。

区内の病児・病後児保育施設は平成30年度現在8施設、定員52名ですが、31年度は新規施設を1施設開設して9施設とします。また、既存施設においても定員拡充を図ることで、全施設で18名増の定員70名とします。

これらの取り組みにより、児童が病気でも仕事を休めない保護者の就労と子育ての支援を、より一層充実させていきます。

問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	間	電話 5744-1317（保育サービス推進担当）
	担当者	星野	電話 5744-1277

## 新生児聴覚検査費用の一部公費負担

新規

重点

予算額 2,011万4千円

副題：新生児聴覚検査費用の一部公費負担を開始します

### ポイント

新生児の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るために、東京都内の区市町村で新生児聴覚検査費用の一部公費負担を開始します。

聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合には、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられるため、全ての新生児を対象として聴覚検査を実施することが重要となります。

### 事業概要

#### 1 新生児聴覚検査費用の一部公費負担

妊娠届出時に配布している妊婦健康診査受診票に加えて、新生児聴覚検査受診票を同時に配布し、費用の一部（1回の検査につき限度額3,000円）を助成します。



問合せ先	担当部課	健康政策部	健康づくり課
	課長	佐々木	電話 5744-1660
	担当者	鎌田	電話 5744-1661

## 産後ケアの充実（デイサービス型開始）

実計

重点

予算額 334万2千円

副題：産後の育児不安を軽減します

### ポイント

出産後の母親の身体的な回復や心理的な安定等を目的として、平成30年度から開始した産後ケア（訪問型・外来型）に加え、新たにデイサービス型を開始します。

生後4か月までの乳児を育てている母親と乳児が施設に来所し、日帰りで心身のケアや育児アドバイスを受けるとともに、必要に応じて休養することができます。

### 事業概要

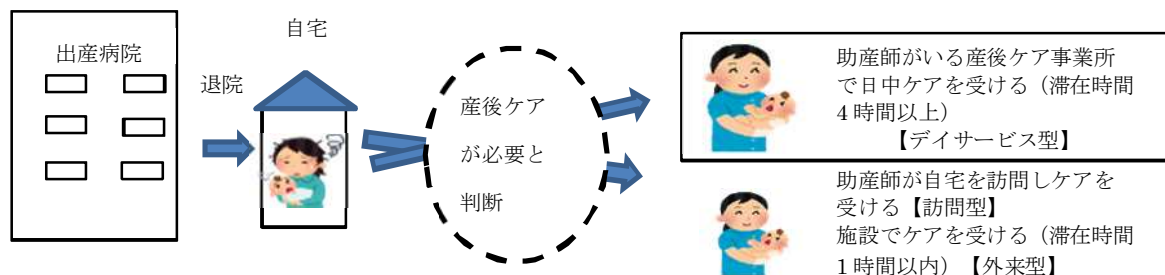
#### 1 デイサービス型産後ケア

生後4か月までの乳児を育てている母親のうち、身体的な不調や回復の遅れ、心理的な不調がある方に対して、区内施設で日帰りで産後ケアを行います。

出産後、すこやか赤ちゃん訪問を受けた後、サービスの利用を希望する方は、区に連絡し、区はケアが必要と認める方へ利用券をお送りします。

利用券を使って、大田区と契約した施設で産後ケアを受けられます。3,000円の自己負担で原則1人1回の利用となります。

31年7月からの利用開始を予定しています。



問合せ先	担当部課	健康政策部	健康づくり課
	課長	佐々木	電話 5744-1660
	担当者	小鳥	電話 5744-1683

大田区きずなメール配信対象年齢の拡大

実計

重点

予算額 561万1千円

副題：23区初 就学前まで配信し、切れ目のない子育て支援を充実します

ポイント

これまで、お子さんが3歳になるまで配信してきた大田区きずなメールの配信対象年齢を就学前まで拡大します。妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援のさらなる充実を目指します。

事業概要

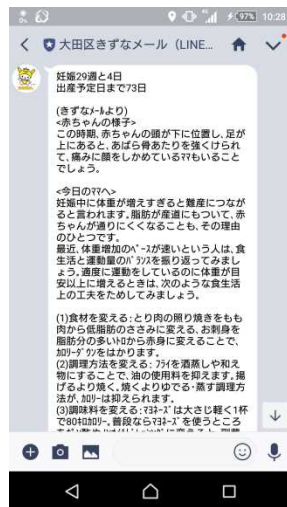
1 大田区きずなメール配信の委託等

大田区きずなメールは、安心して出産や子育てができるよう、お腹の赤ちゃんや子どもの成長に応じたアドバイスや区のサービス・イベント紹介等の子育て情報を、メール形式とLINE形式で配信しています。

登録した妊婦及びパートナーやその家族、3歳未満の子ども保護者やその家族に対して、内容は産婦人科医、内科医、小児科医、管理栄養士などの専門家が監修し配信します。

配信対象年齢の就学前までの拡大は、平成31年7月から実施予定です。

同様の情報サービスは、各自治体でも行っていますが、就学前までの配信は23区初です。



LINEメッセージ



LINEホーム画面

問合先	担当部課	健康政策部 健康づくり課
	課長	佐々木 電話 5744-1660
	担当者	橋本 電話 5744-1661

## 予防接種事業の拡大

重点

予算額 8億3,129万6千円

副題：感染症対策の強化

### ポイント

感染症の発病防止や感染拡大防止、経済的負担軽減を目指し、「風しん抗体検査事業及び風しん予防接種事業の対象者拡大」や「20歳未満で骨髄移植等を受けた方の再接種費用の助成」を行います。

### 事業概要

#### 1 風しん抗体検査事業及び風しん予防接種事業の対象者拡大

国の予防接種ガイドラインに沿って、関係機関と調整の上、風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から54年4月1日生の男性や、妊娠を予定または希望する女性の同居者を、風しん抗体検査事業及び風しん予防接種事業の対象者に拡大します。

#### 2 20歳未満で骨髄移植等を受けた方の再接種費用助成事業開始

区内在住20歳未満の方で、骨髄移植等により、すでに接種済みの定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された方の再接種費用を助成します。

問合先	担当部課	健康政策部	感染症対策課
	課長	高橋（千）	電話 5744-1460
	担当者	高橋（智）	電話 5744-1263

## 校舎の改築（小中学校）

実計

重点

予算額 29 億 5,789 万 5 千円

副題：良好な教育環境の確保に向け、計画的な整備を実施します

### ポイント

区内小中学校の 8 割以上に、建築後 40 年以上経過した校舎があります。区は良好な教育環境を確保するため、学校施設の計画的な整備に取り組んでいます。

平成 31 年度は、新たに馬込第三小学校、入新井第二小学校の改築に着手し、既に設計や工事に着手している 11 校を含め、全 13 校の整備を進めます。

### 事業概要

#### 1 志茂田小学校・志茂田中学校 5 億 3,676 万 3 千円

・スケジュール概要（予定）

（小学校）平成 29～31 年度 工事、平成 31 年度 竣工

（中学校）平成 26～31 年度 工事、平成 31 年度 竣工

小学校の校舎棟は平成 30 年度竣工

中学校の校舎棟は平成 28 年度竣工



志茂田小学校 新校舎写真

#### 2 大森第四小学校 5 億 9,382 万 1 千円

・スケジュール概要（予定）

平成 29～33 年度 工事、平成 33 年度 竣工

校舎棟は平成 30 年度竣工



大森第四小学校 新校舎写真

#### 3 大森第七中学校 11 億 5,226 万 8 千円

・スケジュール概要（予定）

平成 30～35 年度 工事、平成 35 年度 竣工



大森第七中学校 完成イメージ図



<b>4 入新井第一小学校</b>	<b>2億957万9千円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成30～31年度 基本設計・実施設計	
<b>5 東調布第三小学校</b>	<b>1億1,849万8千円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成30～31年度 基本設計・実施設計	
<b>6 赤松小学校</b>	<b>2億3,376万6千円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成30～31年度 基本設計・実施設計	
<b>7 田園調布小学校</b>	<b>2,165万5千円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成31～32年度 基本設計	
<b>8 東調布中学校</b>	<b>3,395万5千円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成31～32年度 基本設計	
<b>9 矢口西小学校</b>	<b>2,562万6千円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成30～31年度 基本構想・基本計画	
<b>10 安方中学校</b>	<b>2,076万4千円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成30～31年度 基本構想・基本計画	
<b>11 馬込第三小学校</b>	<b>560万円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成31～32年度 基本構想・基本計画	
<b>12 入新井第二小学校</b>	<b>560万円</b>
・スケジュール概要 (予定) 平成31～32年度 基本構想・基本計画	
問合先	担当部課 教育総務部 教育総務課
	課長 石井 電話 5744-1705 (教育施設担当)
	担当者 谷川・後藤 電話 5744-1399

## 区立小中学校体育館等の暑さ対策

新規

重点

予算額 2億3,215万9千円

副題：大型冷風機の緊急配備と冷房設備を順次整備していきます

### ポイント

夏場の高温時に児童・生徒が安全に活動できるよう、緊急的な暑さ対策として全小中学校の体育館等に大型冷風機を配備します。

また、体育館の災害時避難所としての機能向上を図るため、順次冷房設備を整備していきます。

### 事業概要

#### 1 大型冷風機の緊急配備

4,783万7千円

平成31年度は、工事等が不要で通常の電源で使用できる大型の冷風機を、5月から10月までの6か月間、レンタルで配備します。

冷房設備設置済の学校を除く全小中学校、特別支援学校の体育館及び中学校14校にある武道場に各1台配備します。

配備台数 99台

小学校58校・特別支援学校1校・中学校26校  
中学校武道場14校

配備期間 夏季（6か月間：5～10月）



#### 2 冷房設備の整備

1億8,432万2千円

体育館の災害時避難所としての機能向上を図るため、31年度は先行して小学校4校に冷房設備を設置し、検証を行いつつ順次整備します。

また、断熱性等を向上させるため、屋根等に対する遮熱塗装工事を試行的に実施し、今後の方向性を検討します。

### 問合せ先

担当部課	上記1	教育総務部	学務課
	上記2	教育総務部	教育総務課
課長	上記1	杉山	電話 5744-1426
	上記2	石井	電話 5744-1705（教育施設担当）
担当者	上記1	大竹	電話 5744-1427
	上記2	後藤	電話 5744-1399

## 中学生英語検定の実施

新規

実計

重点

予算額 1,599 万円

副題：英語で様々な人々とコミュニケーションを図る能力を育成します

### ポイント

区では、外国語学習への意欲向上を図り、グローバル化に対応できる英語力を身に付けるため、実用英語技能検定（英検）の実施を学校の教育課程に組み入れ、検定料を公費負担します。これにより、すべての区立中学3年生に公に認知されている資格をもつ機会を提供し、努力した結果や意欲を未来につなげます。

### 事業概要

#### 1 目的

- ・生徒自らが学習目標を設定することにより、意欲の向上を図ります。
- ・グローバル化に対応できる英語力を身に付け、学習成果の確認をします。
- ・未来の「国際都市おおた」を支える人材を育成します。



#### 2 対象

区立中学3年全生徒

#### 3 内容

実用英語技能検定（英検）を年1回公費負担にて実施します。

#### 4 その他

大学入試において、平成32年度から民間の認定試験の活用が計画されているため、早期の経験・目標設定の取り組みに対応します。



問合先	担当部課	教育総務部	指導課
	課長	増田	電話 5744-1434
	担当者	保刈	電話 5744-1435

## 小学生向けものづくり教育

新規

重点

予算額 260万円

副題：小学生向けの「仕事場」体感DVDを作成し区立小学校で活用します

### ポイント

子どもたちが、区内企業の魅力を知ることで、身近な地域にある多様な職業への理解と知識を取得し、働くことを意識する最初のきっかけづくりを行います。

普段見ることのできない工場の作業現場や高度技術を映像化することで、学習への理解を深めるとともに、仕事に対する興味関心を育む副教材を作成します。

### 事業概要

#### 1 キャリア教育支援事業

子どもたちが「働くこと」への理解と知識を深めることのできる機会として、区内企業紹介映像により「仕事の内容をより具体的に知り、区内産業の魅力を感じてもらう」ための取り組みを進めます。

#### 【概要】

初年度は、大田区教育委員会と連携し、区立小学校社会科の授業カリキュラムに沿う副教材として活用できるDVDを作成します。

普段見ることのできない工場の作業現場や高度技術を映像化することで、学習への理解を深めるとともに、仕事に対する興味関心を育む内容をめざします。



問合せ先	担当部課	産業経済部	産業振興課
	課長	石川	電話 5744-1347 (工業振興担当)
	担当者	眞野	電話 5744-1376

## I C Tの活用と教員の長時間労働の解消

実計

重点

予算額 18億938万5千円

副題：教員がゆとりをもって子どもと向き合える体制を整備します

### ポイント

区は、これまで校務支援システムの導入やI C T機器の大規模な導入、副校長アシスタント及び中学校の部活動指導員の配置など、教員の長時間労働の解消を図ってきました。平成31年度はこれらの拡充・継続に加え、既存の校務支援システムに教職員の出退勤管理機能の追加整備を行うことで、勤務時間を客観的に把握するとともに、教員の意識改革を推進します。

### 事業概要

#### 1 I C T機器の活用

12億1,015万円

電子黒板やデジタル教科書等のI C T機器の活用により、教材作成作業の負担軽減を図るとともに、ホームページ作成システムにより学校ホームページの更新作業の簡素化・効率化を進めます。また、翻訳ソフトを日本語学級設置校である蒲田小学校・蒲田中学校にそれぞれ導入することで、外国人の保護者への丁寧な対応と迅速化を図ります。

#### 2 校務支援システムの活用

4億1,504万7千円

校務支援システムは、23年度に教職員業務の効率化や学校間及び教育委員会との情報共有を目的として導入し、業務負担の軽減を図ってきました。

31年度は同システムに出退勤管理機能を追加整備し、客観的な出退勤時刻の把握を行います。毎日打刻することで、教職員の勤務時間に対する意識改革を推進するとともに、得られたデータは長時間労働の解消へ向けて活用します。

#### 3 中学校部活動指導員の配置

3,860万6千円

30年度に導入した10校では、部活動指導や学校外への引率の負担軽減が図られました。31年度は、新たに10校への部活動指導員の配置により、中学校教員の長時間労働のさらなる縮減を図ります。

**4 副校長アシスタントの配置****1億4,558万2千円**

多忙な副校長の業務負担を軽減するため、引き続き、副校長を補佐する非常勤職員を全小中学校に配置します（月16日、1日あたり5時間勤務）。

問合先	担当部課	上記1	教育総務部	学務課
		上記2・3・4	教育総務部	指導課
	課長	上記1	杉山	電話 5744-1426
		上記2・4	池	電話 5744-1425（学校職員担当）
		上記3	増田	電話 5744-1434
	担当者	上記1	大竹	電話 5744-1427
		上記2	石原	電話 5744-1696
		上記3	古川	電話 5744-1435
		上記4	豊田	電話 5744-1424

## 不登校児童・生徒への支援体制拡充

重点

予算額 1億7,702万3千円

副題：児童・生徒のこころのケアを充実し不登校対策を力強く推進します

### ポイント

不登校は、子どものこころやその家庭に深刻な影を落とすだけではなく、進学や就職等、将来にわたって大きな影響を及ぼします。大田区教育委員会は、不登校の早期発見、早期支援に努め、子どもの状況に応じた適切なケアを行い、平成31年度は、小学校6校、中学校14校に指定していた「不登校対策事業実施校」を、中学校について21校に増やし、引き続き不登校児童・生徒の心に寄り添った支援を推進します。引き続き不登校児童・生徒の心に寄り添った支援を推進します。

### 事業概要

#### 1 中学校における学級集団調査の実施

1,018万1千円

30年度から学校生活調査と併せて、学校生活への意欲や満足度、対人関係への配慮や関わりを調べる学級集団調査を実施しています。調査結果を踏まえ、声掛けや面談を行うことで、居心地のよい学級集団をつくり、不登校やいじめの未然防止に取り組めます。



#### 2 スクールカウンセラーの増員

9,793万7千円



東京都が派遣するスクールカウンセラーに加え、区が独自に中学校全校、小学校22校及び館山さざなみ学校にスクールカウンセラーを年間38日派遣しています。さらに不登校対策事業実施校に指定された中学校には年間76日派遣しています。31年度は、中学校の不登校対策事業実施校を増やすことで、相談体制を一層強化します。

#### 3 スクールソーシャルワーカーの配置

2,664万3千円

経済的困窮や養育上の困難など、学校だけでは解決が困難な課題を抱える児童・生徒とその家庭を支援するため、社会福祉の専門的な知識と経験を兼ね備えたスクールソーシャルワーカーを配置し、課題を抱える家庭への支援を推進します。

#### 4 登校支援員の配置

1,015万3千円

30年度から、登校をためらいがちな児童・生徒に対して、顔見知りの学校の非常勤講師等が送迎や別室対応を行う登校支援員制度を全校を対象に導入しました。担任教師・保護者と連携しながら児童・生徒が安定して登校することができる、きめ細かな支援を行います。

#### 5 登校支援に携わる教員の代替講師の配置

3,210万9千円

30年度から、不登校対策事業実施校では、教員の中からコーディネーターを選任し、休みがちな児童・生徒の情報収集や対策の立案などの取り組みを強化しました。

コーディネーターとなった教員の負担軽減のため、代替して一部の授業を担当する講師を配置しました。また、保健室登校の児童・生徒の相談相手や養護教諭の補助を行う養護教諭補助を配置し、保健室での支援についても強化します。31年度は、中学校の不登校対策事業実施校を増やすことで、相談体制を一層強化します。



問合せ先	担当部課	上記1・4・5	教育総務部	指導課
		上記2・3	教育総務部	教育センター
	課長	上記1・4・5	増田	電話 5744-1434
	所長	上記2・3	柿本	電話 3752-2212
	担当者	上記1・4・5	志賀	電話 5744-1435
		上記2・3	大島	電話 5748-0801



## おおた 子どもの生活応援プランの推進

新規

重点

予算額 333 万円

副題：すべての子どもとその家庭を包摂する地域社会の実現をめざします

### ポイント

地域で展開されている子どもの貧困対策に資する活動を支援し、活動を行う団体間のつながりを構築するための体制をつくります。

また、子どもが健やかに成長する家庭環境を整えるための支援として、離婚や養育費に関する相談事業を行います。

### 事業概要

#### 1 地域とつくる支援の輪プロジェクト

144 万 7 千円

子どもの貧困対策に取り組む地域の団体等と、子どもを見守るための「気づき・見守る体制づくり」に取り組みます。

平成 31 年度は、個々の団体の育成につながる研修や、団体間の交流・連携を促進する取り組みを行います。

#### 2 (仮称) こども食堂推進事業

144 万円

「こども食堂」の継続的・安定的な活動を支援するため、運営団体に対して活動費の一部を助成します。1 団体当たり、年間 24 万円（活動 1 回当たり 1 万円）を上限とします。



#### 3 (仮称) 離婚にかかわる総合相談

44 万 3 千円

精神的・経済的に負担が大きい離婚や養育費に関する相談事業を実施します。弁護士による法律相談のほか、生活再建・就労サポートセンター「JOBOTA」と連携することで、家計や就労に関する自立支援、手当や各種減免制度など生活支援に関する内容を含む総合相談を実施します。



問合せ先	担当部課	福祉部	福祉管理課
	課長	大淵	電話 5744-1737 (子ども生活応援担当)
	担当者	大川	電話 5744-1244